

「生活保護 受けたいがためらう」

施設の対応 不信感も

東洋大・後藤助教
路上生活者調査

生活保護は受けたいが、ためらってしまう。路上生活者の多くがそんな思いを抱いていることが、東洋大学の後藤広史助教（公的扶助論）の調査で浮かび上がった。このほど発売された専門誌「貧困研究」第4号で、調査結果をまとめた。

東京・山谷地区で日雇い労働者や路上生活者らを支援する認定NPO法人「山友会」の炊き出しに並んだ人に、昨年11月下旬アンケートをした。有効回答数は941。主に路上で暮らす人は649人で、平均年齢は59歳だった。

調査によると、リーマンショック直後の2008年12月以降に路上生活となったと答えた人が43%を占めた。一方、3年以上と長期化している人も33%。二極化の傾向がみられた。

主に路上で暮らす人のうち、約84%は生活保護を受けていないと答えた。理由（複数回答）で最も多いのは「もう少し自分の力でがんばりたい」の45%。「福祉事務所に相談に行ったが対応が悪かった」18%、「過去に施設でいやな思いをした」10%との答えも目立った。

施設とは、生活保護が利用できる更生施設や民間宿泊所、自立支援センターなど。いったんは行政と接点を持ちながら、路上に引き返したことがうかがえる。特に路上生

活6カ月未満では「対応が悪かった」22%、「いやな思いをした」13%だった。後藤助教は「早い段階での不信感は、福祉に頼ろうとしない『長期層』を増やしかね

ない。施設や人手が足りず、行政が丁寧に対応できない事情もあるので、現場に詳しいNPOとの連携も考える必要がある」と話している。

（磯村健太郎）